

2011. 3. 1

公立図書館とデジタル情報資源（電子書籍）

大阪市立中央図書館 小西和夫

1. はじめにー公立図書館の意義と役割

公立図書館：「公の施設」（地方自治法）／「教育機関」（地教行法）

○「教育機関」の中で、無料（公費負担）の機関

①学校教育における義務教育（基礎学習能力の習得）

②社会教育における図書館利用（生涯にわたる知識・情報の活用を保障）

<国民の知的生産活動のセーフティネット>

○ 公立図書館の社会的な意義ー公共性（外部経済効果）が高い教育機関（国益）

※「これからの図書館像ー地域を支える情報拠点をめざしてー」文科省（H18. 3）

2. 大阪市の知識創造型図書館改革

○知識創造型図書館改革の概要と社会効果について

[別紙資料 1]

●社会教育機関としての公立図書館の使命・役割の確認

①地域の社会・経済・文化・生活課題等の解決に必要な知識情報へのアクセス保障、利活用支援により住民の自律と創造性を高める 「地域の知識・情報活用基盤」

②地域における読書習慣の醸成を通じて子どもたちの豊かな心を育み、文字活字文化の振興により住民の創造性を高める 「地域の読書推進機関」

● 戦略目標「人と心を育てる図書館」（子どもの読書活動を推進） [別紙資料 1]

・ 学校・地域・市民との協働 図書館（司書）がコーディネート

・ 国民読書年 — 「One Book One Osaka 事業」（地域ぐるみの読書推進）

● 戦略目標「知識を創造する図書館」（知識・情報活用基盤の整備） [別紙資料 2]

・ レファレンスサービスの充実・高度化（ビジネス支援・行政施策の企画支援）

・ 公立図書館最大規模（28種、全館で104台）の商用データベースを無料提供
サイトライセンス契約・同時アクセス制御方式、全館業務端末でも利用可
専用端末（事前申し込み・時間制限）→ 多機能OPAC（市民情報端末）
市民向けの商用データベースや情報検索講座（司書が市民の情報探索支援）
開館時間外等のリモートアクセス方式の追及（利用者認証システムの実装）

※「Library of the Year 2009 大賞」受賞（「IRI」知的資源イニシアティブ）

3. 公立図書館の電子書籍提供の現状

知識・情報資源への住民アクセスを保障 = 「電子書籍」も知識・情報資源の一つ

○ 図書館における知識・情報資源へのアクセス保障の方法

- ① 所蔵する本やCD、DVD（蔵書）の閲覧・貸出による提供（パッケージ系）
 - ② ネットワーク上の情報資源（商用DB等）へのアクセス保障（ネットワーク系）
- ※ 所蔵からアクセスへ（電子書籍の所蔵 → 恒久アクセス権の購入）

電子書籍：データ送信 → サーバアクセス

○ 公立図書館の電子書籍提供サービス

- ・サービス実施館 2館

千代田区立図書館 2007～ 約4000タイトル（増えていない）

堺市立図書館 2011～ 約1000タイトル（青空文庫含む）

○ 現行のサービスモデルの課題（例）

- ・公共図書館にとって魅力あるコンテンツが少ない
- ・デバイス、ベンダー毎にコンテンツを限定（囲い込み）
- ・データフォーマット標準化の動向と事後対応（変換）の保障
- ・購入（買切）、年間使用料等、ベンダー毎に契約モデルが異なり会計処理が複雑
- ・多様なアクセス制御方式の並存（貸出、同時アクセス制御）、対応認証システム
- ・クラウド型サービスと自治体の個人情報管理、セキュリティポリシーとの調整
- ・利用者が選択するための内容確認機能（立ち読み・なか見検索、プレビュー）
- ・館内閲覧機能を保障するための読書設備（PC、情報コンセント等）

○ 今後の対応方向

- ・課題解決のための試行的な実施（本市も平成23年度予定）
- ・既存ベンダー等による著作権処理済みのコンテンツを段階的に充実
- ・著作権者の経済的権利の保護に配慮し、ベンダーや市場の健全な発展を支える
- ・電子書籍の利便性を生かした市民サービスモデルの提供を追求する
- ・電子書籍の利点を生かしたコンテンツ（語学参考書や資格試験問題等）の提供
- ・新刊文芸書などの通読・精読する本ではなく、仕事や研究等で検索・参照する実用的な「使う本」から電子書籍に対応
- ・商用データベースと電子書籍提供サービスの融合（共通の認証システム）

4. 国立国会図書館におけるデジタル化資料の国民の利活用に向けて

※「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」第一次合意事項

- ・デジタル化を行った資料の閲覧は、(国会図書館における)館内提供とする
- ・国会図書館所蔵資料のデジタル化は、画像データの作成を当面の範囲とする
- ・デジタル化済資料の原本は、原則として利用に供しない

- 国立国会図書館からの現行相互貸借制度は、住民への資料・情報提供の最後の砦(住民の知識・情報へのアクセス保障を使命とする公立図書館にとって生命線)

○ 全国公共図書館協議会から国立国会図書館長へ要望(平成 22 年 3 月)

国民の知的資産へのアクセスを保障し、知的再生産を支えるインフラとして、日本語テキストへのアクセス環境を確保する必要があるとの認識から、以下を要望

- ・全国の公共図書館へのデータ送信による館内閲覧の実現(アクセス機会の保障)
- ・所蔵資料の画像データのテキスト化による蓄積(アクセス機能の向上)

- 本事業には国民の多額の税金を投下、その恵沢を享受すべき最大の当事者である、国民の利益＝国益に配慮した検討が必要
- ・知る自由の保障に、居住地による格差がある状態は、公平な権利保障の観点から、国民の理解を得られない(早急な実施が必要)
- ・テキスト化による検索機能がない状態は、税金の有効活用の観点から、国民の理解を得られない(グーグルブック検索等の民間サービスが普及)

○ 所蔵資料の画像データのテキスト化

- ・埋蔵されている国会図書館の蔵書に全文検索機能を付加し、国民が容易にアクセスしてこの知的資産を利活用できるようにすることは、知の再生産に大きく貢献
- ・著作権者の理解が得られた本、絶版・品切れで入手できない本などから、段階的にテキスト化に着手、著作権者の理解を得ながら拡大することが望まれる
- ・雑誌のバックナンバーは知識・情報の宝庫であり、テキスト化と画像データの閲覧により地方の中小公立図書館の機能を飛躍的に高め、国民にとって極めて有益

[参考]

◇ 知識基盤社会における国家戦略（教育政策と情報政策）

- ・OECD等の先進諸国では、知識基盤社会においては
知識・情報資源の体系的な管理、流通促進、国民が利活用できる社会基盤の整備
が国民の知力を高め、経済力、社会力からなる国家競争力に寄与する
との共通の基本認識

◇ 韓国の図書館政策（知識・情報活用基盤整備）

- ・韓国や中国、シンガポールは国家戦略として公立図書館を国民の読書推進、知識・情報活用基盤として位置づけ、関連法整備や中長期の図書館政策に基づき計画的に国家予算を投入
法整備：「知識情報資源管理法」2000年、「図書館法」2006、2009年改正、
「読書文化振興法」2006年
図書館政策：「図書館発展総合計画」（大統領直属の「図書館情報政策委員会」）
に基づく国家予算投入（2010年度7,246億ウォン）
- ・韓国の公共図書館は館内のPCで国立図書館のデジタル化資料の検索閲覧可能
（韓国：PISA 2006年、2009年「読解力」で実質1位）

◇ 日本の知財立国戦略

- ・創造的な人材、知識を創造する人への投資は、資源のない国の競争力の源泉
- ・PIAAC [国際成人力調査] 2011年度実施。OECDの国際比較調査、PISAの成人版成人力とは「課題を見つけて考える力や、知識や情報を活用して課題を解決する力など、実社会で生きていく上での総合的な力」（文科省）

市立図書館のサービスポイント

- 中央図書館(西区) 蔵書:178万冊
- 地域図書館(23館) 蔵書:6~10万冊
(西区以外の各区に1館)
- 「まちかど号」(自動車文庫)
2台 90カ所

中央図書館入館者数 178万人／年
地域図書館入館者数 451万人／年

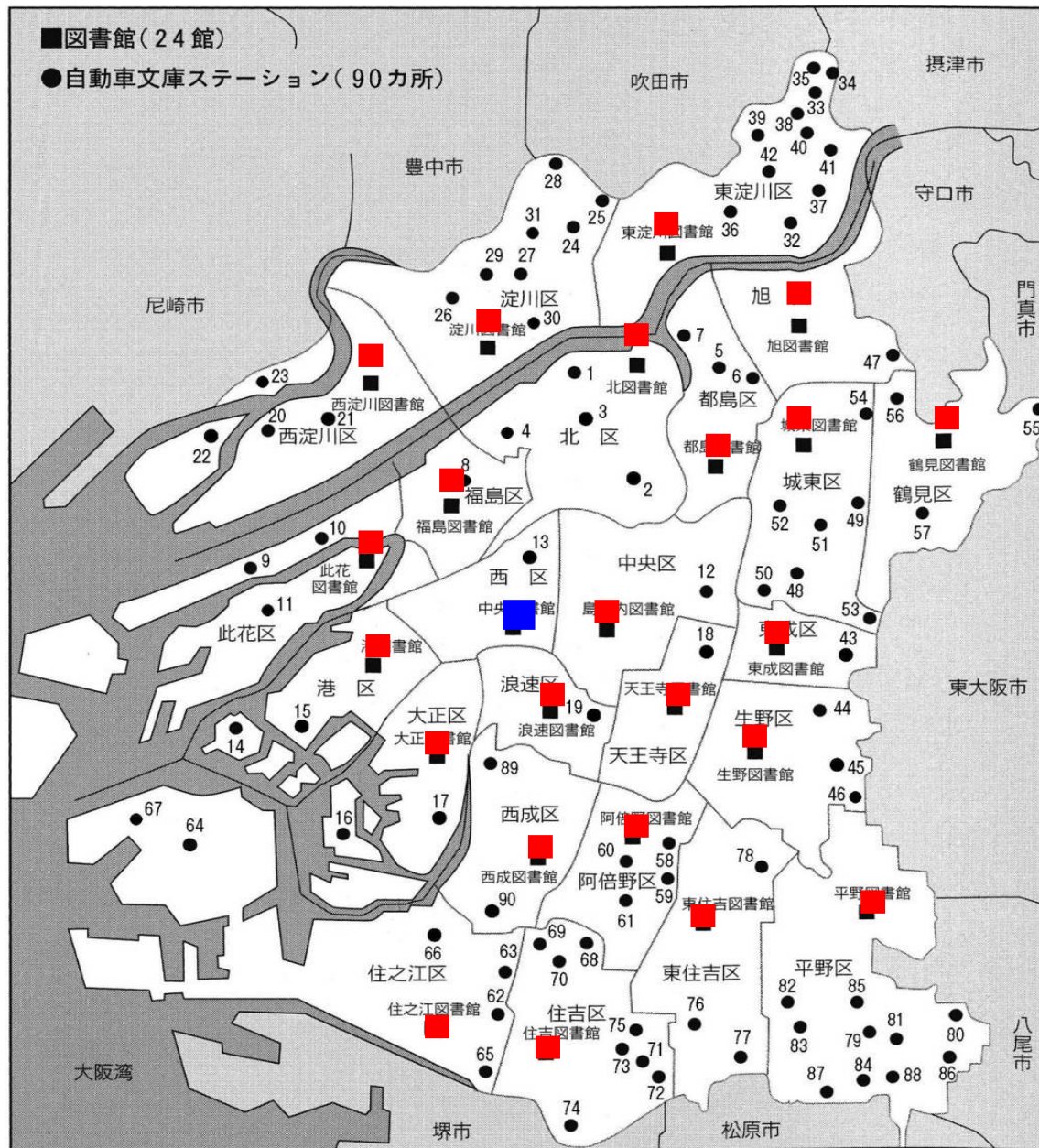
HPアクセス(トップ頁) 270万件／年
HPアクセス(検索頁) 417万件／年

面積：222.43 km²

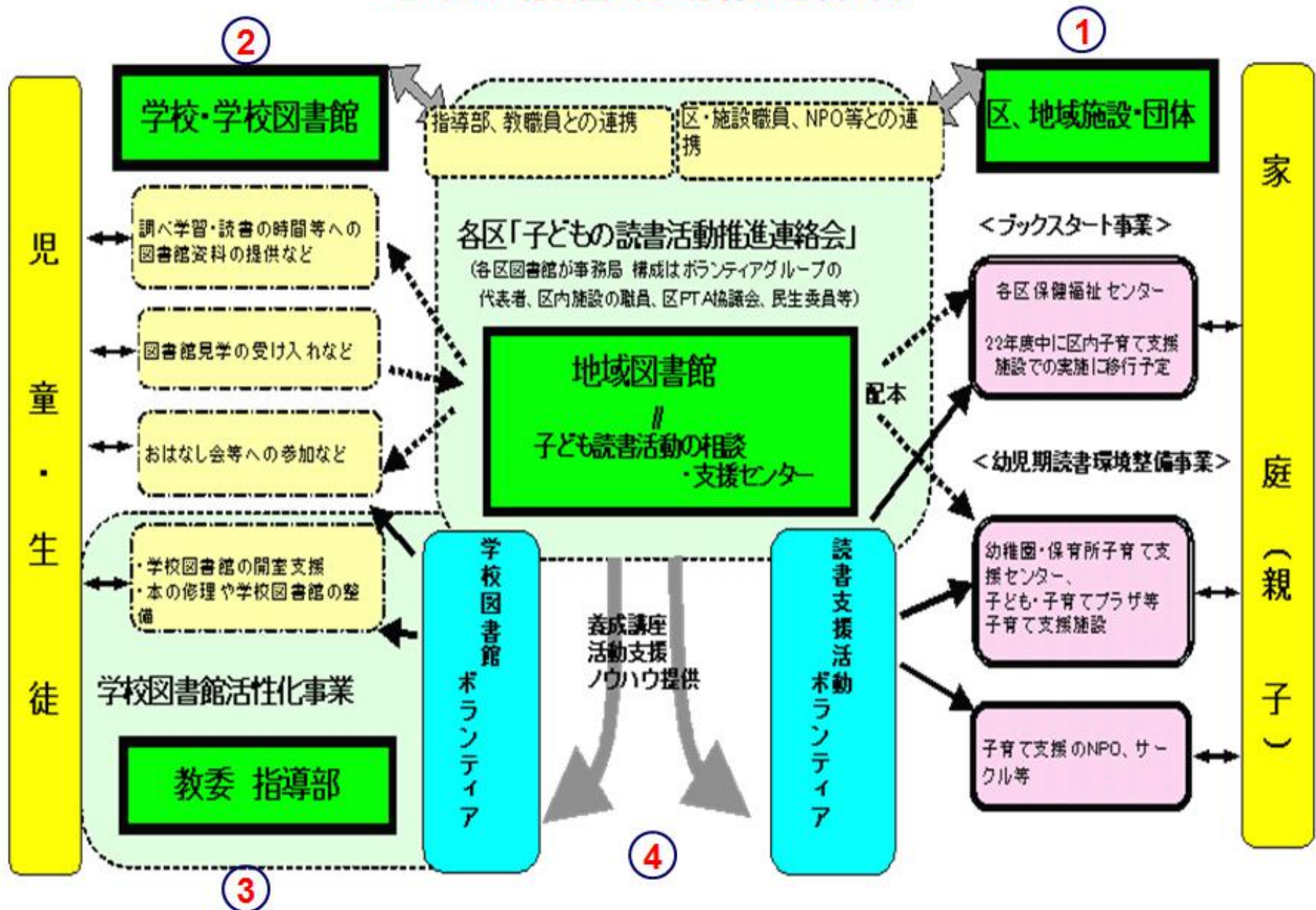
人口：2,662,608人

世帯数：1,310,178世帯

(「大阪市の推計人口」H22.4.1)



地域の読書活動推進体制



知識創造型図書館への改革

■ 知識創造型図書館とは・・・ **いつでも・どこでも・だれもが、課題解決に必要な情報にアクセス可能な、創造都市の知識・情報基盤**

使命・目的（ミッション） 現状

◇ひとづくり
◇まちづくり

◎人類の知的財産である資料や情報を広く収集・保存して後世に伝える。

◎資料・情報を利用しやすいよう組織化して、市民の公平な情報へのアクセスと活用を支援し、地域社会の活性化に資する。

◎資料・情報の提供及び読書の普及に努めることで、市民の創造性を高めるとともに、明日を担う子どもたちの想像力と感性を豊かにする。

来館困難者（子ども・高齢者・勤労成人）
来館者への貸出中心（趣味や教養目的）

15年改革

（目的）従来型図書館からの脱皮
調査相談・館外サービス体制整備

戦略目標（知識創造型図書館への改革）

具体的な施策課題

◇知識を創造する図書館へ
—「創造都市大阪」の実現—

◆知識基盤社会における創造性の発揮を支援（創造的な人材育成）

- 高度なレファレンス（調査相談）・情報サービス・情報発信機能（地域・生活課題の解決支援、ビジネス支援、調査研究支援）
- 全市民（来館困難者）への図書館サービス [アクセス機会均等]（開館日拡大、館外サービス拡充）

図書館を地域の総合的な知識情報活用基盤としてその利用条件を整備する地域の情報拠点化施策の推進（市民サービスの拡大・高度化）

- レファレンス機能・情報サービスを高度化
 - ・新聞記事や判例等各種商用データベースの提供
 - ・メールでのレファレンスの受付開始
 - ・レファレンス事例のデータベース公開
 - ・ビジネス支援情報（コミュニティビジネス、NPO）
 - ・法律・医療情報の提供
 ⇒情報拠点化
- 行政施策の企画立案支援サービスの強化（庁内向けレファレンス拡充）
 - ・市会図書室との連携
- 開館日の拡大
 - ・祝日開館等

◇人と、心を育てる図書館へ
「大阪市子ども読書活動推進計画」

◆未来を担う子どもの心を育て豊かな感性と創造力を育む

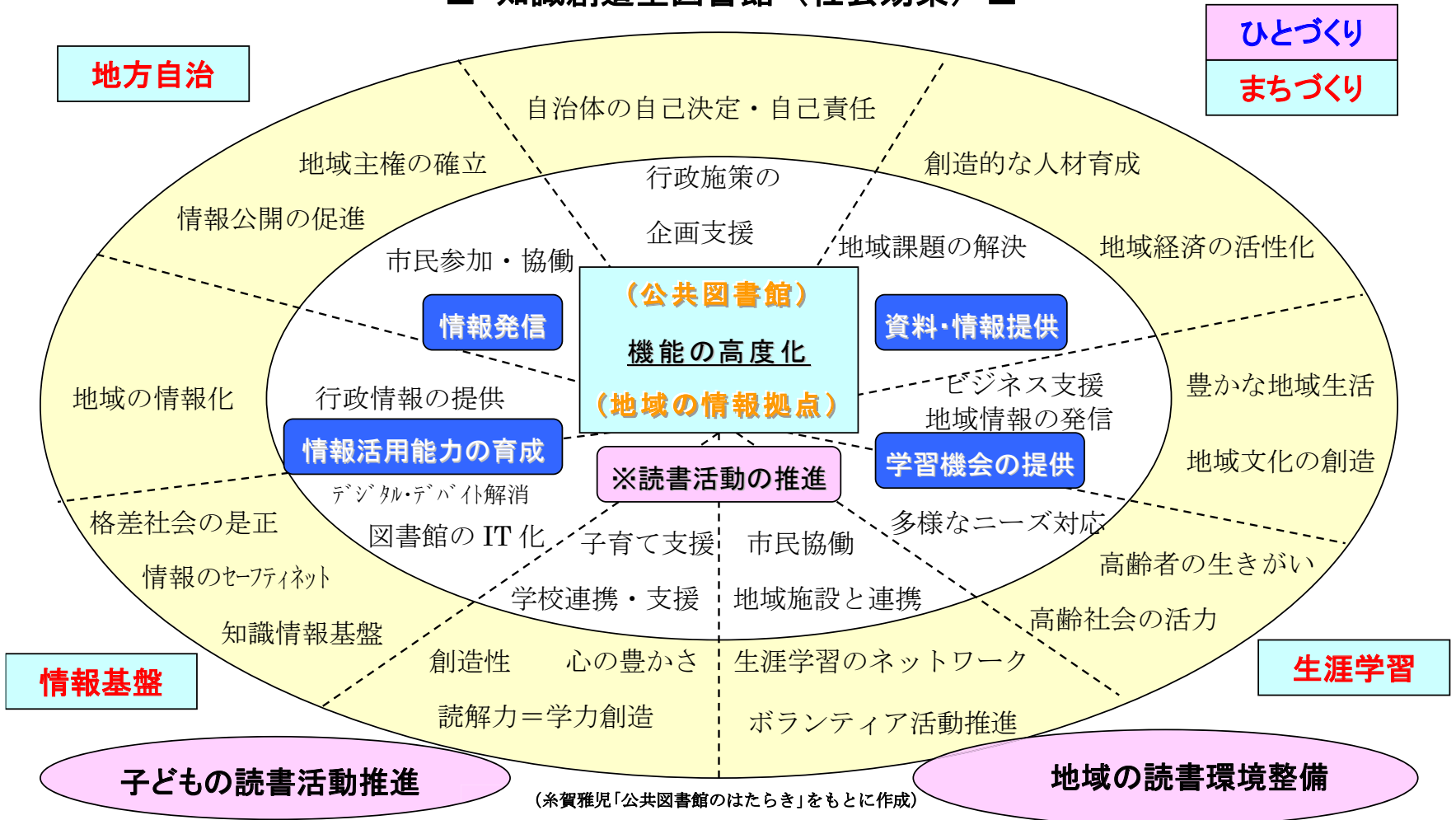
- 地域・学校との連携による子どもの読書活動の推進（「読解力」＝学力・創造力の基礎）
- 読書環境の整備（子育て支援）
- 市民ボランティアとの協働

図書館を各区の子どもの読書相談支援センターとして、子どもの読書推進施策の企画、学校、地域、市民との連携事業の企画調整等を行なう

- 大阪市子ども読書活動推進連絡会の設置
 - ・子ども読書活動推進連絡会（全区）
- 司書教諭の研修会や学校図書主任との連絡会の開催
- 学校との連携・支援事業の拡大（資料・情報提供、活用支援）
 - ・学校図書館活性化事業との連携・支援
 - ・団体貸出や調べ学習支援
- 幼児期読書環境整備事業対象施設拡大
- 市民ボランティアの養成拡大

●効率的な運営体制の確立 ⇨ 職員数の削減 ⇐ 業務の民間委託拡大

■ 知識創造型図書館（社会効果） ■



※ PISA (OECD学習到達度調査 2003年、2006年、2009年) 2003年 2006年、2009年 (上海除く)
 [日本は「読解力」8位(2000)⇒14位(2003)⇒16位(2006)⇒8位(2009) [読解力]=1位フィンランド 2位韓国 1位韓国 2位フィンランド

◎ PIAAC (OECD国際成人力調査 2011年度) キー・コンピテンシー (知識基盤社会に必要な主要能力)

[レファレンス機能の高度化]

調査・相談サービスを充実！



- 商用データベースの提供拡大
 - ビジネス関連図書や
調査相談用図書を拡充
 - 「調べかたガイド」を発行
各市立図書館で配布
[WebサイトにてPDF版を公開](#)
(2011年1月末現在 28種類)
- 各図書館に相談カウンター設置
専門職の司書が支援

[レファレンス・ビジネス支援]

中央図書館調査研究資料コーナー

ビジネスパーソンに役立つ調査資料
約1万冊の辞典 年鑑 統計など



[ビジネス支援]

ビジネスシーンに図書館を

仕事に必要なデータや資料集めに
公共図書館が活用できることを
ご存じですか？



大阪市立中央図書館

ビジネス調査コーナー

人物情報 地価 政府白書
企業情報など



ビジネスシーンに図書館を

仕事に必要なデータや資料集めに
公共図書館が活用できることを
ご存知ですか？

大阪市立中央図書館
ビジネス支援サービス ご案内

商用データベースのご案内
大阪市立図書館の利用者検索用端末「多機能iMS」で
使用することができます

B News
ビジネスコーナーポイントニュース
8号(2010B)
大阪市立中央図書館/大阪府立中央図書館

B-Newsとは?
毎年、最新の社会事業テーマに関連調査の紹介
を行います。ビジネスシーンを探る際の参考に
して活用ください。毎月発行予定です。
調査情報や資料は、図書館で閲覧いただけます。
お問い合わせ先は、図書館のサービスセンター
までお問い合わせください。

図書館で就職支援
大阪市立中央図書館は、「図書館就職支援」
プロジェクトに参加しています。
これは、従来の就職支援活動に加え、地方
自治体職員、文芸科学の呼びかけにより、
ワークライフバランスや地域活性化の推進を
はじめ、様々な分野での就職支援をすす
めること、2月8日現在、150名の方が就
職に成功しています。
希望の職種や、就職先、図書館などをご
相談ください。ご希望の方は、お電話での
お問い合わせも受け付けています。「就職支援
コーナー」でもお申し込みいただけます。
など、どうぞお気軽に相談センターへお申し
ください。

就職に役立つ本
最近の求職に役立つ本など、詳しくは相談センター
までお申し込みください。

◆履歴書・エントリーシートの書き方
「履歴書・職務経歴書の書き方完全ガイドブック」
新井裕子 著 新井出版 2010
書誌ID:001201412
「エントリーシート対策」
日経ナレッジ&コミュニケーション 編 日経出版 2007.10
書誌ID:0011322281

地域活性化を目指して
2010年2月21日、毎日新聞・読売新聞・大朝日新聞
と各紙で、大阪市立中央図書館から発信、福地地区で
ンター大規模女子大生学芸発表会を開催した。という
記事が掲載されました。「女性に魅力的な街づくり」に
貢献する地域は、「社会生活質」を高めることにつなが
ります。今回の記事は、今後のまちづくりのヒントとな
ります。ぜひご覧ください。

コミュニティビジネス
コミュニティビジネス(CB)とは、「地域社会の課題を
解決し、新たな価値を生み出すこと」を目的として、個人
ビジネスとして、地域で実践しようという事業です。
数年前から話題になり、様々な事業を展開しています。
◆コミュニティビジネスについての本◆
「地域を活性化するための本」
「地域力」を強くする3つの視点
中野美津子 阿部 2010.4 書誌ID:0012009117
「地域ビジネス起業の教科書」
一地域で働きたい人はどこに立ちますか
アキチ野村 経済評論社 2009.10 30103
書誌ID:0012044802
「コミュニティビジネス入門」
一地域市民の社会的事業
坂本正三 編 学芸出版社 2009.10
書誌ID:0011892821

「図書館ビジネス講座 元気塾」の開催

2007年度より実施

2009年度【産業創造館(経済局)との共催】

- 9/ 5「情報収集からはじめる事業プラン作り」53名
- 9/12「個人と法人、どちらではじめる？」36名
- 10/ 3「自分の給料と必要な売上を確認する」14名
- 2/21「世界に羽ばたく！有田焼」104名

2010年度【同志社大学産官学連携支援ネットワーク 士業研究会との共催】

(※図書館主催分)

- 5/15「ビジネス情報を図書館で！ーデータベースNexisを使ってー」21名※
- 6/19「『知恵の経営』あなたの企業がイキイキニコニコに変身します」32名
- 7/24「知的財産の基礎と活用ー特許を中心にー」51名
- 8/21「会社設立手続きいろは」90名
- 9/25「契約書 ノウハウとブラッシュアップ」91名
- 11/ 6「ビジネス情報を商用データベースで！」80名※
- 12/11「労務管理の基礎知識ーはじめての雇用で気をつけるポイントー」56名
- 1/22「会社経営に必要な財務知識ー金融機関はここを見ているー」105名



職員向け 図書館の調査相談サービス

仕事に必要な資料や情報の探索を 図書館がお手伝いします！

大阪市立中央図書館

庁内ポータル> 施策支援・仕事便利情報> [このページをお気に入りに追加](#)

依頼メール送信

図書館の蔵書検索

利用ガイド

どんなサービスですか？

たとえば、こんなとき...

受付から回答までの流れ

利用にあたってのQ&A

利用者の声

調べもの便利帳

よくお尋ねのある質問

お役立ち情報

刊行物を作ったときは
ぜひ図書館へ！



大阪市立図書館
ホームページへ
(各館の開館時
間・催しなど)

トピックス

[東成図書館開館記念行事「図書館なら無料！データベースで調べる情報収集入門講座」を開催します\(2011年2月13日・27日\)](#)

[中央図書館 3階ケース展示「関一と近代大阪」を開催します\(2011年2月16日まで\)](#)

[業務に役立つインターネット情報の調べ方を公開しました。<市職員向講座「めざせ!情報の達人!!-インターネット情報編-」\(11月24日開催\)資料\(2010年12月1日\)](#)

[庁内支援サービス案内\(統計編・先行事例編\)を掲載しました\(2010年9月29日\)](#)

[「めざせ!情報の達人!!-大阪情報編-」の資料を公開しました\(2010年9月1日\)](#)

[「児童虐待」関連図書リストを公開しました\(2010年8月10日\)](#)

[昔の大阪の写真や絵などの「画像データ提供サービス」をはじめました\(2010年4月22日\)](#)

[【研修・会議担当の方】「配布用図書リスト」作成サービスをご利用ください\(2010年1月14日\)](#)

[【職員向け刊行物発行担当の方】「図書館活用法の紹介文作成サービス」をご活用ください\(2010年1月14日\)](#)

[発行した刊行物は図書館へお送りください！\(2009年11月26日\)](#)

[「めざせ!大阪市職員の達人!!への100冊」を公開しました\(2009年8月29日\)](#)

[市の出版物も国会図書館へ納本する義務があること、ご存知ですか?\(2009年5月20日\)](#)

仕事に必要な資料探しは図書館におまかせ！

仕事の中で、こんなデータが欲しい、必要な資料をすばやく集めたいという場面は多いと思います。そんな時は、専門職の司書が、自治体最大規模の所蔵資料やオンラインの商用データベースなどを駆使して、お手伝いします。

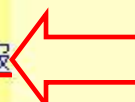
(例) 必要な統計データや判例等の情報を手に入れたい

施策の企画・立案に参考になる文献を集めたい

市民から問い合わせがあったが資料の見つけかたがわからない

はじめての方は「利用ガイド」をご一読ください

庁内ポータル
からリンク



市職員向講座「めざせ!情報の達人!!」の開催

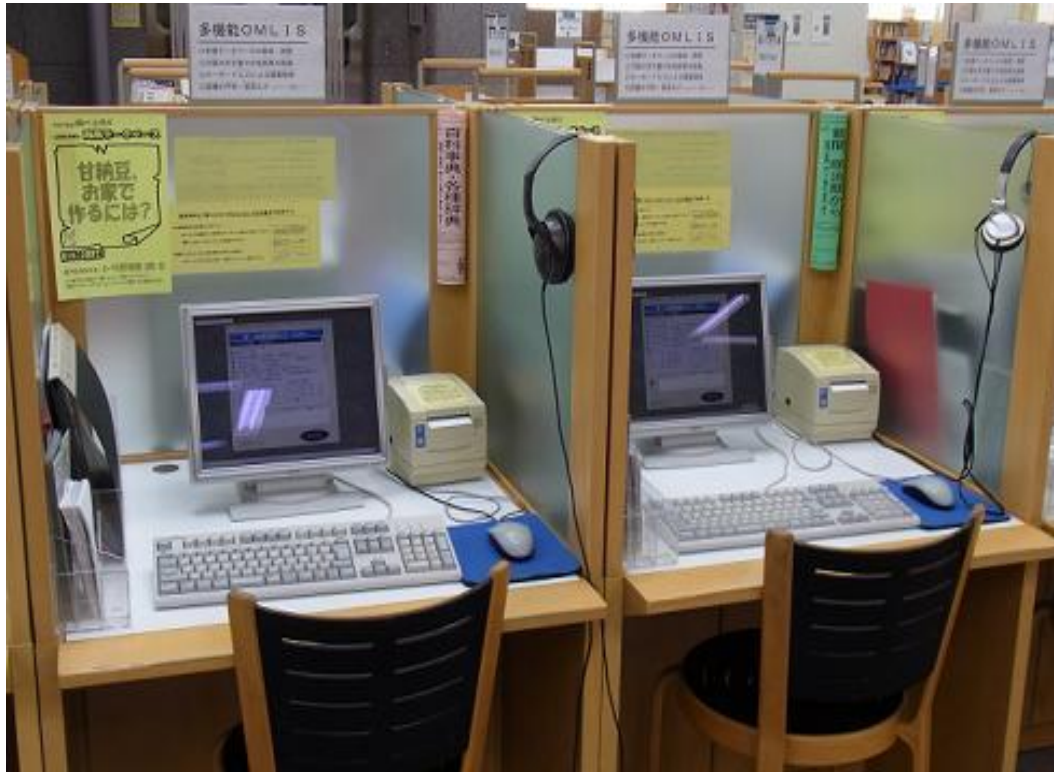
事前申し込み制・PC使用＋仕事上の課題への回答・バックヤードツアー

2008.6	休館日開催	インターネット情報から図書館資料まで	42名
2009.1	休館日開催	実践編	39名
2009.7	水曜夜間	入門編	26名
2009.12	水曜夜間	新聞活用編	28名
2010.7	水曜夜間	大阪情報編	17名
2010.11	水曜夜間	インターネット情報編	40名

[レファレンス機能の高度化]

商用データベースの提供を拡大

新聞・雑誌記事検索/政策・法令情報
自然科学・医学/辞典・事典



キーボードOPAC
「多機能OMLIS」
から利用可

専用端末(中央3階)で
プリントアウト(有料)

商用データベースの利用端末

多機能OMLIS(OPAC)

中央図書館及び
全地域図書館の
多機能OMLISで
利用可能(104台)
全業務端末で利用可
サイトライセンス契約

プリントアウトは
中央図書館3F
専用パソコン4台で



本・出版情報など | 新聞記事をさがす | 調べものをする | その他

新聞記事をさがす (31件)

- The Times and The Sunday Times
- Changing Times 1785-1985
- ネクシス (海外新聞雑誌記事)
- 「聞蔵」 (朝日新聞記事)
- 「聞蔵Ⅱ」 (朝日新聞 一部記事写真閲覧)
- 朝日新聞号外 明治12年 堂島米相場から'9
- 戦後50年朝日新聞見出しデータベース
- The SankeiArchives (産経新聞記事)
- 日経テレコン21 (日経四紙横断)
- 日本経済新聞 CD-ROM版 2001-2005年版
- 日本経済新聞 CD-ROM版 1996-2000年版
- 日本経済新聞 CD-ROM版 1990-1995年版
- 毎日Newsパック (毎日新聞記事)
- CD-毎日新聞 2005

各種CD-ROMや、大阪府立・国会・EDNET等のインターネットの無料の有用DBをメニュー化し提供

●印が商用データベース

英国の有力紙「The Times」と「The Sunday Times」の記事情報



多機能OMLIS

音量調整

えらぶ

商用データベースの種類

平成19年度より大幅拡充

平成22年度現在 提供データベース数 **28種類** 全館多機能OMLIS**104台**で提供

★☆は中央のみ (☆は中央図書館3F専用端末のみ)

ジャンル	データベース名	利用できる図書館	紹介
新聞 雑誌	聞蔵Ⅱビジュアル(朝日新聞 一部記事写真閲覧可)	全館	創刊(1879年)からの紙面イメージ(一部)・記事データ・『知恵蔵』などの検索
	The SankeiArchives(産経新聞記事)	全館	産経新聞の記事検索
	日経テレコン21(日経四紙記事)	全館	日本経済新聞、専門3紙の記事検索、企業情報等
	毎日News/バック(毎日新聞記事)	全館	毎日新聞・週刊エコノミスト等の記事検索
	ヨミダス歴史館(読売新聞記事)	全館	創刊(1874年)からの紙面イメージ(一部)・記事データ・英字新聞などの記事検索
	Nexis(ネクシス)(海外新聞雑誌記事)☆	中央のみ	【英語】海外の新聞・雑誌・放送原稿等の検索
	日経BP記事検索サービス	全館	日経BP社発行の雑誌の記事検索
	MAGAZINEPLUS(日外アソシエーツ雑誌論文情報)	全館	日本の雑誌記事・論文の検索
	The British Library insideWeb(海外論文検索)★	中央のみ	【英語】英国図書館の雑誌記事・論文検索

5大紙・雑誌記事

政策 法律	官報情報検索サービス	全館	官報の日付別検索・全文検索
	D1-Law.com第一法規法情報(判例・法律文献):法律判例文献情報	全館	法律関係の文献情報検索
	D1-Law.com第一法規法情報(判例・法律文献):判例体系	全館	判例の検索
	lexisnexis(レクシスネクシス)(判例・法律・特許)☆	中央のみ	判例・法律・法律文献情報
	政策情報プラットフォーム	中央のみ	政府発表、省庁別各種資料等の検索
	JRS経営情報サービス	中央のみ	経営戦略、人事労務等の中小企業経営のための情報
自然科学 医学	医中誌Web(医学情報)★	中央のみ	国内の医学関係の論文・最新の研究動向の検索
	エコロジーエクスプレス(環境情報)	全館	環境行政・世界の環境問題
	JDream(ジェイドリーム)Ⅱ(科学技術・医学文献)	全館	科学技術各分野の論文・最新情報
	YAKUNET 薬事日報(薬学情報)	全館	薬事日報など製薬・薬学関係
	理科年表	全館	『理科年表』の全てのバックナンバーの検索
	ルーラル電子図書館(農業・食)	全館	食と農の各種文献検索
辞典 事典	KOD研究社オンライン辞書検索サービス(英語辞書他)	全館	研究社発行の10種類以上の辞書の検索
	Japan Knowledge(ジャパナレッジ)(事典・辞書等)	全館	小学館『日本大百科全書』を中心に各種データベースの横断検索
	Japan Knowledge(ジャパナレッジ):日本国語大辞典	全館	小学館『日本国語大辞典』
	Japan Knowledge(ジャパナレッジ):日本歴史地名大系	全館	平凡社『日本歴史地名大系』
	Japan Knowledge(ジャパナレッジ)国史大辞典(2010年7月提供開始予定)	全館	吉川弘文館『国史大辞典』の全文検索
	e-レファレンスツール(日外 人物・出版情報)	全館	日外アソシエーツ発行の各種図書目録の検索
	ネットで百科(百科事典)	全館	平凡社『世界大百科事典』などの検索
	ブリタニカ・オンライン・ジャパン(日・英百科事典)	全館	『ブリタニカ世界大百科事典』日本語版他の検索

政策・法律・判例

自然科学・医学

辞典・事典

利用統計(平成21年度)

種別(データベース数)	新聞 雑誌(11)	政策 法律(5)	自然科学 医学(6)	辞典 事典(6)	合計(28)
利用件数	64,360	5,359	13,583	23,987	107,289

JapanKnowledge

百科事典・辞書・ニュース・学術サイトURL集などを集積した日本最大の知識データベースを一括検索



字通



日本
歴史地名大系



日国
オンライン



Web版
日本近代文学館

ログイン(法人)

>> 個人会員はこちらから

OneLook

OneLook

A-Search

記事・企業情報

カルチャー

ライブラリ

OneLook検索:

検索領域: 見

検索オプション:

東洋文庫
アジアの名著の一大クラシック・ライブラリ約700冊を完全公開！検索機能も充実
>> コンテンツ一覧はこちら

東洋文庫
700冊

江戸明治東京重ね地図
東京の今
5万件の
>> コンテ

会社四季報
年4回更新
ビジネスに、就職活動に…日本の全上場企業情報を網羅した「株式投資のバイブル」
>> コンテンツ一覧はこちら

会社四季報

週刊エコノミスト

会社四季報
年4回更新
ビジネスに、就職活動に…日本の全上場企業情報を網羅した「株式投資のバイブル」
>> コンテンツ一覧はこちら

週刊エコノミスト
毎週更新
日本を代表する経済誌を充実のバックナンバーから最新号までPDFで誌面そのままに閲覧
>> コンテンツ一覧はこちら

日本国語大辞典



日本国語大辞典
毎週更新
リストが世界各地から発信されるニュースを独自の視点で分析・解説
>> コンテンツ一覧はこちら

充実の百科空

出版各社の信頼のコンテンツは30以上
総項目数154万、総圧迫的な「知」の集データベースに！

OneLookコ

▶ 簡単！コン

辞書・事典

- 日本大百科全書に
- デジタル大辞泉
- 数え方の辞典
- 情報・知識 imidas
- 現代用語の基礎知
- 亀井肇の新語探検
- JK Who's Who
- 日本人名大辞典

- JKプロジェクトについて
- JKクイックツアー
- JK活用ガイド(PDF)